

東京学芸大 ○山下てい子 武井洋子 岡村氏美

目的 第1報では食物領域について述べたが、今回はさらに被服・住居領域について小学校家庭科、中学校技術・家庭科および高等学校「家庭一般」の教育内容を小学校、中学校の児童・生徒がどの程度理解しているかについて調査し、教育内容と児童・生徒の発達との関連について検討することを目的とした。

方法 調査対象—東京、埼玉をそれぞれ3地区に区分し、各地区より無作為に小学校および中学校各3校を抽出し、小学校第4学年より第6学年までおよび中学校第1学年より第3学年までの児童・生徒総数1347名を対象とした。調査期間—昭和52年2月～3月。調査方法—郵送による質問紙法。有効回収率100%。

結果および考察 ○被服領域については、①学年が進むにつれて理解度が高くなる内容は、繊維の性質、衣類の保管および被服製作に関する大部分の事項である。これらは前学年より学習の準備がなされ知識として定着しやすいものと考えられる。②全学年を通じて理解度の高い内容は、着装および下着の選び方の事項で、低学年よりすでに日常生活の中で知識として体得されているものと考えられる。③全学年を通じて理解度の低い内容は、虫干し、繊維と洗剤、被服費およびブラウスの持ち出し幅の事項で、これらは学習の効果を考え高学年で学習することが望ましいと考えられる。○住居領域については、全体的に高い理解度を示めており、調理用家具の事項は学習後の効果が顕著であり、寝食分離の事項は、第4学年より50%前後の理解度があり、小・中学校段階での学習が可能であると考えられる。